

サステナビリティ 報告書 2025

(2026年3月期上半期)



— 空気と水のクリエイター —



川崎設備工業株式会社

当社の重要課題(マテリアリティ)

お客様をはじめ、株主、社員、協力会社、地域社会の人々など、さまざまなステークホルダーの皆さまとの協力のもと社会に貢献し夢のある会社の実現に向け成長し続けていくことが、当社の社会的責任と考えております。

また、2015年に国連で採択されましたSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、ESG（環境・社会・企業統治）の観点を重視しながら、さまざまな事業活動を通じてSDGsの達成に貢献します。



◆ 脱炭素社会の実現

- ・ 省エネ設備 等の環境ビジネスの促進
- ・ 廃棄物管理、CO₂の削減 等の環境保全活動



◆ 従業員エンゲージメントの向上

- ・ 働き方改革の推進
- ・ ダイバーシティの推進



◆ 地域社会への貢献

- ・ ボランティア清掃
- ・ エコキャップ活動
- ・ 使用済み切手の寄付 等



◆ ガバナンスの強化

- ・ コンプライアンスの遵守
- ・ リスクマネジメントの強化



■ 行動指針

1. 人間の尊重

私たちは、事業活動のあらゆる場面において、安全を最優先するとともに、いかなる差別的取扱いも行わず、基本的人権を尊重します。

2. 法令およびルールへの遵守

私たちは、全ての事業活動において、国内外の法令および社会規範、社内規則を遵守し、誠実に行動します。

3. 透明性の高い事業活動の推進

私たちは、企業情報を積極的かつ公正に開示し、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。また、公正かつ自由な競争ならびに適正な取引を行い、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。

4. 安全・品質・原価管理の継続強化

私たちは、お客さまの信頼と満足をいただけるよう、たゆみない努力と創意工夫をもって、安全・品質の維持・向上および原価低減に努め、最高のサービスを提供します。

5. 明るく元気な職場づくり

私たちは、安全で働きやすい職場環境を整備し、自ら専門能力・専門知識の習得・向上に努め、自主性と創造性を発揮できる明るく元気な職場をつくりまします。

6. 環境問題への積極的取組み

私たちは、循環型社会・脱炭素社会の実現に向けた取組みを積極的に推進し、持続可能な社会づくりに貢献します。

7. 社会参画と発展への貢献

私たちは、「良き企業市民」として、地域社会の発展に貢献する活動を行います。

8. 企業倫理の実践

経営者は、当基本方針の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、全社へ周知徹底するとともに、実効ある社内体制整備を行い、企業倫理の徹底を図ります。

川崎設備工業株式会社 SDGsへの取り組み状況

関連するSDGs	重要課題 (マテリアリティ)	取り組み概要	2025年度		2030年度
			達成目標	上期の実施状況	達成目標
環境問題への取り組み (E)	脱炭素社会の実現	カーボンニュートラルの実現			
		ZEB事業の促進(再生可能エネルギー設備の促進)	自社設計のZEB比率 50%以上	自社設計のZEB比率 25%	提案・受注件数 15件
		自社ビルへの太陽光発電装置設置	自社ビル設置率 60%	3事業所で請負契約手続き中、4事業所の設置計画策定中	自社ビル全てに設置
		BIMへの取り組みと施工IT化	現場IT化(スパイダープラス)利用率目標:85%(+23%) 品質管理記録のデジタル化率:80% 安全パトロール記録のデジタル化率:60%	現場IT化(スパイダープラス)利用率:62% 品質管理記録のデジタル化率:100% 安全パトロール記録のデジタル化率:10%	研修実施率 100% 施工実施率 70%
		グリーン購入法製品の採用推進(事務用品に限定)	調達率 60%	調達率 57.8%	調達率 100%
		地球温暖化対策			
		ごみの分別、廃棄物管理の徹底(3R活動の推進)	元請現場でのごみ分別実施率 100%	上期現場において 100%実施	元請現場でごみ分別実施率 100%
		社有車の全車エコカー化	社有車全体のHV・EV等化 35%	エコカー化 全車198台中68台 実施率 34.3% (内訳 HV:67台、水素:1台)	社有車全体のHV・EV等化 100%
	ISO14001に基づく環境配慮への推進	認証の継続と活用促進	本年度 ISO14001継続審査終了、認証の継続と活用促進	認証の継続	
社会問題への取り組み (S)	従業員エンゲージメントの向上	働き方改革の推進			
		新基幹システムの導入(電子決裁)	電子決裁移行 10件以上追加	電子決裁移行 5件追加、8件廃止 (123種類→120種類)	全ての書類を電子決裁に移行
		健康管理施策の充実	健康診断実施率 100% ストレスチェック実施率 100%	健康診断実施率 24.3%(現在実施中) ストレスチェック実施率 97.8%	メンタルヘルス指導体制の整備
		有給休暇取得の促進	有休取得日平均日数:12日以上	有休取得日平均日数:6.7日	全社員 5日以上 平均 15日以上
		育児と仕事の両立支援	育児・看護休暇の利用促進	育児・介護休業法の育児休暇:3名(男性1名+女性2名) 育児・介護休業法の子の看護休暇:8名(男性6名+女性2名) 当社独自制度として育児・出産支援休暇:0名	より柔軟な雇用制度の導入 男性育休の奨励
		社員教育の促進(資格取得の奨励)	1年目社員教育(年16回) 一級施工管理技士講習会(年8回)	若年層教育 第8講まで終了 計画通り 一級施工管理技士講習会 4回まで終了 計画通り	1年目社員教育(年16回) 一級施工管理技士講習会(年8回)
		人材育成施策の充実	若年層教育16回実施 2026年度若年層教育リニューアル準備 Teachme!により1200単位取得 昨年比 120単位(11%)アップ	若年層教育 第8講まで終了 計画通り 目標1200単位に対し、82単位【達成率 6.8%】 ※新規プログラムを5配信にとどまる(昨年は通期で20コース)	総合的な人材育成体系の構築
		ダイバーシティの推進			
	女性の雇用促進	2025年度 新卒女性社員4名採用	2026年度 新卒女性社員1名内定	女性社員比率 15%	
	高齢者の活躍推進	70歳までの再雇用の推進	70歳までの再雇用を継続 65歳以上雇用者数:448名中32名=7.14%	エイジフリー雇用制度の検討	
	障がい者雇用の促進	法定雇用率(2.5%)の継続 但し、除外率は20%から10%に縮小のため要増加	法定雇用率:2.5%	法定雇用率(3.0%)の達成	
	地域社会への貢献	ボランティア活動等			
清掃活動		月1回の清掃活動を継続	活動を継続中	活動を継続	
エコキャップ活動・使用済み切手の寄付 防災備蓄品の寄附		活動を継続	エコキャップ活動:51.5kg(22,145個送付)(前年同月比:80.72%) その他リサイクルへの協力 使用済ヘルメット:104個 使用済作業服:172.5kg	活動を継続	
自動販売機の募金活動		募金活動拠点の展開:1拠点以上追加	4拠点(本社、東部支社、岐阜支店、豊田支店)維持	活動を継続	
ガバナンスの強化	コンプライアンスの遵守				
	コンプライアンスの周知徹底	周知率100%の維持	コンプライアンス委員会の開催と周知向上活動を継続	周知率100%の維持	
	コンプライアンス研修の実施	実施率100%の維持	管理職、スタッフ職向けにコンプライアンス研修を毎月1回実施中 経営層向けガバナンス研修1回実施 役員向けトレーニング研修実施中	実施率100%の維持	
	リスクマネジメントの強化				
	リスク管理の向上(BCPの整備と周知活動の強化)	2013年に策定した事業継続計画(BCP)マニュアルの定期見直しの継続	コンサルティング企業と契約予定(2社から選定予定)	随時見直し	

【E】環境問題への取り組み 脱炭素社会の実現(1)

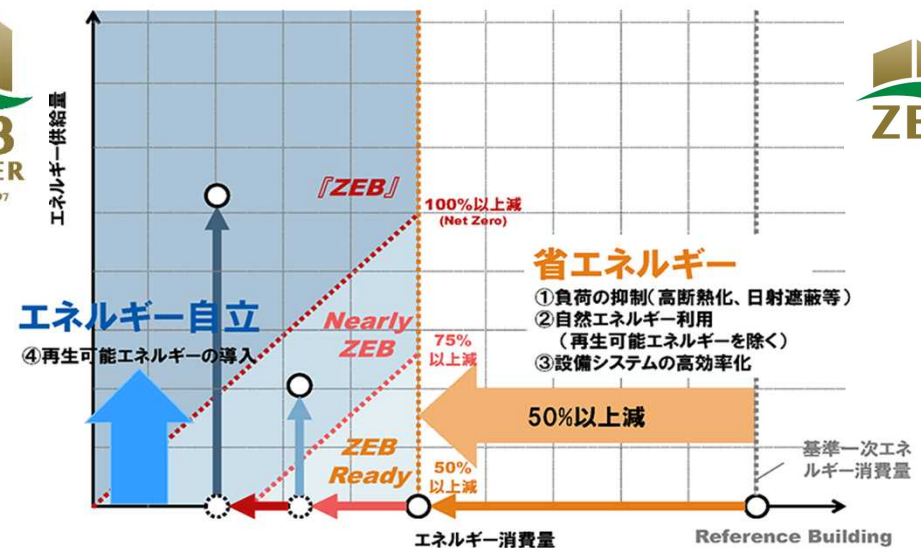


・ ZEBプランナー登録

2022年より一般財団法人環境共創イニシアチブが公募するZEBプランナー（フェーズ2）に登録し、ZEB推進目標達成に向けた活動を展開しております。

登録番号 ZEB2022P-00097

登録種別 その他設計 設備コンサルティング
省エネコンサルティング



【ZEB推進目標】

2025年度末までに当社の設備設計、設備コンサルティングおよび省エネコンサルティングの受注物件うち、50%以上をZEBとすることを目標として活動いたします。

ZEBとは

省エネと創エネを組み合わせ、正味エネルギーが0となることを目指した建物です。

【2025年度上期の実績】

ZEB・省エネ提案設計中物件		13件
建物用途	ZEB設計	省エネ提案設計
事務施設	1	4
商業施設	1	
物流施設	1	3
給食施設		1
研究施設		1
宿泊施設		1

【E】環境問題への取り組み 脱炭素社会の実現(2)



CO₂排出量の見える化

カーボンニュートラル達成に向け、中間目標として2030年度の当社のCO₂排出量（SCOPE-1,2）を、2013年度比50%減と設定しております。

2024年度は、2013年度比**45.0%**の削減となりました。

大幅に削減できた要因は、主要事業所の電力を非化石証書を活用した電力に切り替えたことによるものです。

【主な削減要因】

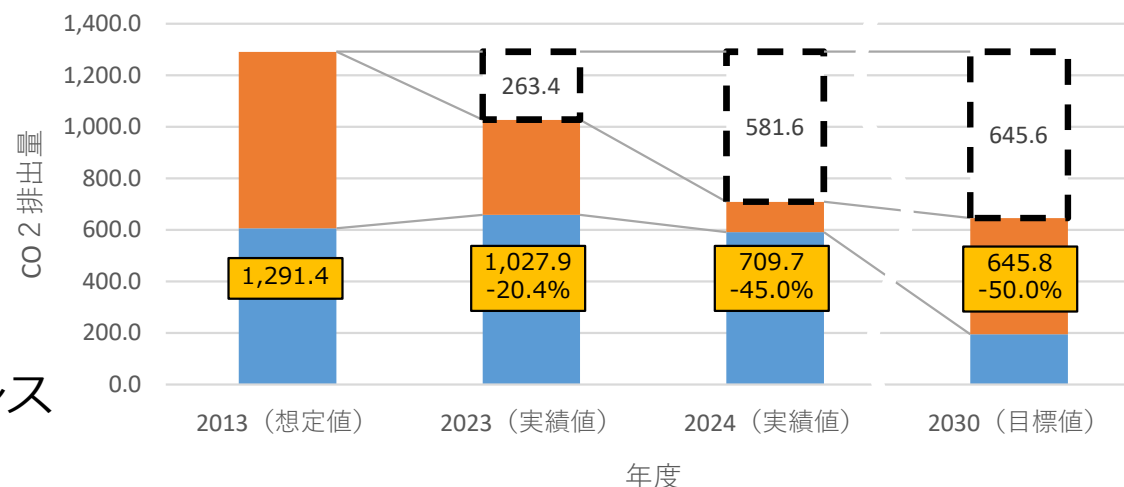
- ・ 非化石証書を活用した電力への切り替え
- ・ 社用車更新車両のエコカー化
- ・ 社用車の台数削減（前年比7.4%減）

【2025年度の活動】

- ・ 本店ビルへエネルギー管理システムの導入
- ・ 自社所有拠点へ蓄電池を備えた太陽光発電システムの設置
- ・ 社員への環境意識を深化させる活動の強化

CO ₂ 排出量[t-CO ₂ /年]				
	2013 (基準値)	2023 (実績値)	2024 (実績値)	2030 (目標値)
SCOPE-1 (直接排出量)	607.0	658.3	592.0	195.4
SCOPE-2 (間接排出量)	684.4	369.6	117.7	450.4
SCOPE-1 +SCOPE-2	1,291.4	1,027.9	709.7	645.8

SCOPE-1,2 削減進捗



■ SCOPE-1 (直接排出量) ■ SCOPE-2 (間接排出量) □ 削減量

【E】環境問題への取り組み 脱炭素社会の実現(3)



太陽光発電システムの稼働状況

当社は、環境配慮の一環として、自社所有の営業拠点に太陽光発電システムの導入を推進しております。現在、本店/中部支社、豊田支店、各務原営業所の3事業所に設置し、稼働しております。

2025年度は自家消費を主として、蓄電池を備えた太陽光発電システムを四国、九州、北陸、岐阜の各事業所に順次設置してまいります。

【2025年度上期の運用状況】

(CO2排出係数：0.000423)

設置事業所	発電総容量	CO ₂ 総削減量 ※1
本店/中部支社	9.06MW	3.83[t-Co2]
豊田支店	9.55MW	2.36[t-Co2]
各務原営業所	9.53MW	2.97[t-Co2] ※2

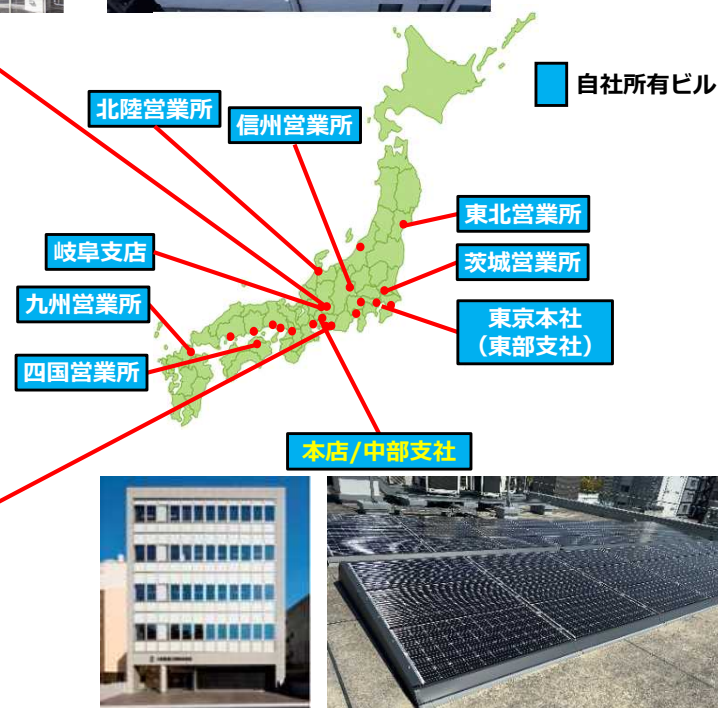
※1 CO₂総削減量は、自家消費電力量分を換算しています。

※2 各務原営業所は、蓄電池による電力シフトを行っています。

各務原営業所



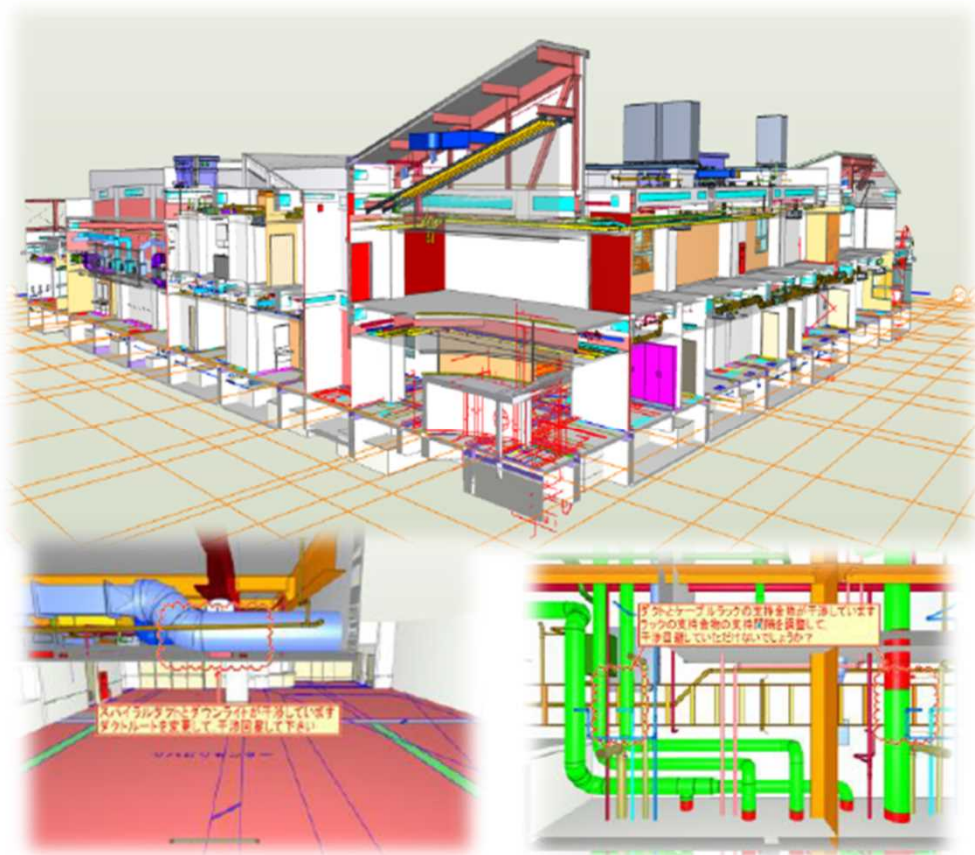
豊田支店



• BIM活用による施工段階での効率化と廃棄物削減

デジタルツイン

仮想空間の中で情報を収集・分析し、様々なシミュレーションを事前に行うことで**生産性**および**安全性の向上**、**手戻り・手直しを無くす事**に繋がっています。

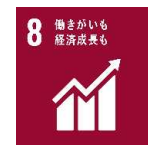


5年前よりBIMを導入し、すべての技術系社員がBIMを扱える環境を整え、BIMの普及を推進しております。

BIMモデルを活用することで、施工シミュレーションを行い、部品の干渉チェックなどを事前に行うことができます。これにより、現場での手戻りや手直しを減らし、資材の無駄や廃棄物の発生を抑制できます。また、資材の製造や運搬の合理化により、CO2排出量の削減にも繋がります。

※令和5-6年度 建築BIM加速化事業において、
4プロジェクトで合計、7百万円の補助金を受給しました。

【S】社会問題への取り組み 従業員エンゲージメントの向上(1)



健康診断項目の拡充

当社では、健康経営を目指しており、社員の健康維持・増進のため、今年度より、定期健康診断の検査項目を拡充いたしました。これからも健康経営に取り組んでまいります。



ビジネスカジュアルの導入

働き方改革の一環として、作業効率の改善、職場文化の向上、コミュニケーションの活性化を目的に、夏季より、ビジネスカジュアルを導入致しました。

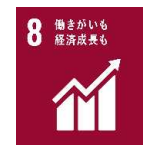


職場環境の改善

職場環境の改善に資するため、老朽化した事務所の改修を計画的に進めております。また、随時、古くなった事務什器の取替えやPC等の情報機器の更新も行っております。これからも働きやすい職場環境作りにより、社員の意欲喚起と生産性向上に努めてまいります。



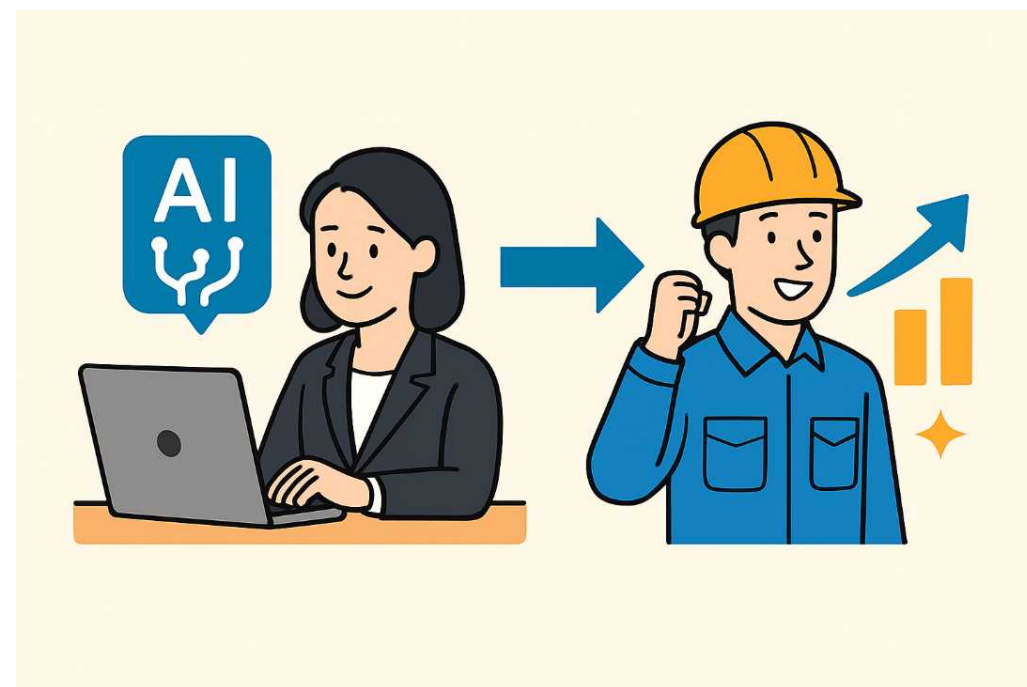
【S】社会問題への取り組み 従業員エンゲージメントの向上(2)



• 生成AI活用で実現する業務効率化と利便性の向上

当社では、従業員の業務効率化と利便性の向上を目的に、2種類の生成AIサービスを導入しています。技術系社員には、建設データベースを搭載した生成AIを提供し、最新技術の収集や業務課題の解決、技術情報の検索などに活用しております。

事務系社員には、資料作成や文書の要約、定型業務の自動化に役立つ汎用型の生成AIを導入しており、それぞれの業務特性に合わせた活用を行っております。これにより、従業員の業務効率化、利便性の向上、情報の共有を促進し、エンゲージメントの向上を図っております。



【S】社会問題への取り組み 地域・社会への貢献(1)



自動販売機の商品購入による募金活動

当社では、SDGs活動の一環として、自動販売機の購入金額に応じて、各飲料メーカーを通じ、「Table For Two」、「日本赤十字社」、「ケア・インターナショナルジャパン」に対する募金活動を実施しております。

【2025年度上期実績】

募金先	上期購入金額	寄付金額	貢献内容
Table For Two (TFT)	約60万円	約0.6万円	アジア・アフリカの子供たちへの学校給食
日本赤十字社	約30万円	約1.5万円	国内外の災害救援活動
ケア・インターナショナルジャパン	約16万円	約0.5万円	貧困の解決に向けた災害時の人道支援を行う活動

引き続き本活動を推進し、少しでも貧困問題や災害での被災者の方々のお役に立てるよう、募金活動を継続してまいります。

TFTから感謝状を頂きました

Thank you for your TABLE FOR TWO



子どもたちの未来のために
いつもご支援くださり
ありがとうございます

お寄せいただいたご支援により、飢餓や栄養不良に苦しむ
アフリカ・アジアの多くの子どもたちに、温かい食事と未来
への希望を届けることができました。

川崎設備工業株式会社御中

2024年ご寄付金額: 30,830 円
1542食分の学校給食になります

TFT TABLE FOR TWO



【S】社会問題への取り組み 地域・社会への貢献(2)



環境デーなごやへの協賛

「環境デーなごや」とは名古屋市が2000年から始めている市民・事業者・行政の協働のもと、よりよい環境づくりに向けて具体的な行動を実践する契機とする行事です。

当社は「パートナーシップで創ろう“環境首都なごや”ともに学び、ともに行動することで、エコアクションの輪を広げよう！」の理念に賛同し、地元企業として、毎年、協賛しております。

これからも持続可能な社会の実現に向け、社会貢献活動に取り組んでまいります。



入場無料
小雨決行

KANKYO DAY NAGOYA

環境デーなごや
2025

つながろう! 未来の地球へ

マイボトルを
持ってお出かけ!

マイバッグを
持参してね!

日時 2025 9/13 土
午前10:00～午後3:00

会場 久屋大通公園
エディオン久屋広場
エンゼル広場
ささしまエリア

ご来場の際には公共交通機関をご利用ください。
荒天等によりイベントを中止する場合は右記の「環境デーなごや」ウェブサイトでご案内します。

※当該イベントは禁煙です。

【S】社会問題への取り組み 地域・社会への貢献(3)



ボランティア清掃活動

当社では、毎月、本店周辺（名古屋市中区）、東部支社周辺（渋谷区）の清掃活動を実施しております。

清掃活動を通じて、地域美化やごみの分別によるリサイクル活動にも努めております。

今後も継続して地域の環境保全活動および地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。



(本社周辺の清掃活動)





本店各階に設置されたごみの分別状況

・ ごみの分別による3R活動の推進

元請工事の現場では、ごみの分別と廃棄物削減を推進し、ごみの抑制、再利用、再生利用によるの3R活動に努めております。

また、各事務所においても、ごみの分別を推進し、従業員一人ひとりが環境活動に積極的に取り組んでおります。

・ エコキャップ収集による社会貢献活動

各事業所で排出されるペットボトルのキャップを積極的に収集し、NPO法人エコキャップ推進協会へ寄付を行っております。寄付されたエコキャップは医療支援・ワクチン支援や障がい者支援、子どもたちへの環境教育等、さまざまな社会貢献活動に活用されております。また、キャップのリサイクルにより、CO₂削減にも貢献しております。

【2025年度上期実績】

累積収集数（上期）	51.50kg（実績）
CO2削減量（上期）	162.23kg（実績）



収集したペットボトルのキャップ

マイボトル運動の推進

ペットボトルの廃棄量削減のため、マイボトルの推進運動を始めました。

マイボトルを使用することにより、ペットボトルの廃棄に比べ、約88%のCO2排出量を削減することができます。

ペットボトル



CO2排出量
119g
※1回使用想定

ステンレス水筒



CO2排出量
13.9g
※100回使用想定

約88%削減

紙コップのリサイクル

社内で使用しているインサートカップをプラスチック製から紙コップに変更し、紙コップのリサイクル運動に取り組んでおります。また、収集した紙コップは糸や布などのアップサイクルにも活用されております。



・ コンプライアンスの浸透・定着の強化

当社は、企業倫理基本理念に従い、当社の事業に関連するあらゆる法令を遵守し、公正で健全な事業活動に努めております。

1. コンプライアンス委員会

企業倫理基本理念を遵守するため、施策の審議決定や遵守状況の監視などを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

2. コンプライアンス教育の実施

行動指針として8項目を定めた、携行可能な小冊子「川崎設備工業 企業行動憲章」を全従業員に配付し、コンプライアンス教育のため、社内研修等で活用しております。

また、経営幹部層や管理職社員の更なるコンプライアンス意識向上のため、「役員コンプライアンス研修」「管理職コンプライアンス研修」を実施いたしました。これからもコンプライアンス教育に取り組んでまいります。



『川崎設備工業 企業行動憲章』

コンプライアンス報告・相談制度

当社は、社内外にコンプライアンス報告・相談窓口を設置し、いずれの窓口においても情報提供者を秘匿するとともに不公正な対応、不利益な取扱いを行わないよう努めております。

また、外部弁護士が対応する、協力会社専用の相談窓口も設置いたしました。



川崎設備工業株式会社

〒460-0011 名古屋市中区大須一丁目6番47号

TEL : 052-221-7700

<https://www.kawasaki-sk.co.jp>